

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本電技株式会社

コード番号 1723 URL <http://www.nihondengi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 良介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 山口 浩史

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5624-1100

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,514	△7.1	1,636	△13.0	1,667	△13.9	934	△15.2
21年3月期	23,159	6.7	1,881	39.9	1,935	49.7	1,101	59.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	114.04	—	8.0	8.2	7.6
21年3月期	134.44	—	10.1	10.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,490	11,910	61.1	1,453.19
21年3月期	20,482	11,343	55.4	1,383.99

(参考) 自己資本 22年3月期 11,910百万円 21年3月期 11,343百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,128	△320	△411	4,655
21年3月期	1,806	△628	△207	4,258

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	45.00	50.00	409	37.2	3.7
22年3月期	—	5.00	—	29.00	34.00	278	29.8	2.4
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	25.00	30.00		30.0	

(注)21年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当10円00銭

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,400	32.5	△650	—	△630	—	△390	—	△47.58
通期	22,000	2.3	1,400	△14.5	1,450	△13.0	820	△12.3	100.04

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 8,197,500株 | 21年3月期 8,197,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 1,111株 | 21年3月期 1,111株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。業績予測は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や生産等、一部の指標上では持ち直してきているものの、自律性が弱く、依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましても景気悪化に伴う民間設備投資の落ち込みが激しく、同様に厳しい状況で推移しました。

このような状況下において当社は、新しい経営ビジョン「New Design For The Next ~ 「計装」の総合力で、未来を拓く」を平成21年4月1日付で制定し、その精神の下、空調計装関連事業の新設工事については「案件情報の共有化並びに組織的な営業の実践」、同既設工事については「各種ツールを活用した提案ビジネスの推進」、産業計装関連事業については「エンジニアリング機能の本社集約化を活かした全社的事業展開」を戦略として掲げ、事業展開してまいりました。

しかしながら、受注高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも減少し、20,819百万円（前期比17.4%減）となりました。

売上高につきましても、産業計装関連事業においては増加しましたが、空調計装関連事業において新設工事、既設工事がともに減少したことにより、21,514百万円（同7.1%減）となりました。

利益面につきましては、効率的な現場監理等の原価低減努力により売上総利益率は微増しましたが、売上高減少に伴い、営業利益が1,636百万円（同13.0%減）、経常利益が1,667百万円（同13.9%減）、当期純利益は934百万円（同15.2%減）となりました。

事業別の状況

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事、既設工事とも工場向け物件が減少したこと等により、18,357百万円（前期比15.5%減）となりました。内訳は、新設工事が7,568百万円（同18.1%減）、既設工事が10,788百万円（同13.6%減）でした。

完成工事高は、新設工事において商業施設向け物件が、既設工事において工場向け物件が減少したことを主因に、18,380百万円（同9.6%減）となりました。内訳は、新設工事が6,768百万円（同16.9%減）、既設工事が11,612百万円（同4.7%減）でした。

次期繰越工事高は、既設工事において減少したものの、新設工事において増加したため、10,195百万円（同0.2%減）とほぼ横ばいとなりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、361百万円（同26.5%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は18,719百万円（同15.8%減）、売上高は18,741百万円（同10.0%減）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、設備工事や小型の補修・改修工事の減少等により、1,827百万円（前期比29.2%減）となりました。

完成工事高は、VOCソリューション事業の実績計上及び搬送工事の増加等により、2,499百万円（同29.4%増）となりました。

次期繰越工事高は、受注の減少が響き、630百万円（同51.6%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、272百万円（同33.3%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,100百万円（同29.8%減）、売上高は2,772百万円（同18.4%増）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新興国市場を中心とした世界的な景気回復基調に伴い、国内経済において懸念されていた二番底は回避されたと言われており、最悪期は脱したものとされます。

建設業界におきましても、中長期的には厳しい市場環境が予測されているものの、景気の底打ちに伴い、短期的には回復傾向に向かうものと思われれます。

計装工事業界におきましても、一般的な建設市場と同様、景気の回復に伴い、徐々に受注、売上面では回復傾向に向かうと思われれます。

また、特に維持・更新・補修からなる既設市場においては、国策でもある省エネルギー化対策に関する設備投資も期待されております。

しかしながら、利益面においては、営業環境が厳しい時期に受注した物件が次期において完成計上されることから、総じて前期比で増収減益傾向の推移を辿るのではないかと考えられます。

これらの状況を勘案し、当社の次期の業績見通しにつきましては、受注高22,200百万円、売上高22,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,450百万円、当期純利益820百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ991百万円減少し19,490百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ878百万円減少し15,919百万円となりました。これは、主に有価証券の増加に対して売上債権の減少があったことによるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ113百万円減少し3,570百万円となりました。これは、主に長期性預金の払戻があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,558百万円減少し7,579百万円となりました。これは、主に流動負債において仕入債務及び未払法人税等の減少があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ567百万円増加し11,910百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ396百万円増加し4,655百万円(前期比9.3%増)となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,128百万円(同37.5%減)となりました。

これは、主に仕入債務の減少903百万円及び法人税等の支払額983百万円に対して税引前当期純利益の計上1,646百万円及び売上債権の減少1,562百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は320百万円(同49.0%減)となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入100百万円に対して投資有価証券の取得による支出413百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は411百万円(同98.7%増)となりました。

これは、主に配当金の支払409百万円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	56.4	58.8	55.4	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.0	43.0	23.7	25.1

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息の発生がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

当期につきましては、上記の基本方針と当期の業績の内容を総合的に勘案し、期末普通配当金を1株当たり29円とする予定であります。これにより、すでに実施いたしました中間配当金5円と合わせた年間配当金は34円となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり30円(中間5円、期末25円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、必要に応じて、人材育成及び確保のための人的投資や事業領域拡大のための資金として活用する方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は建設業法により、特定建設業者として国土交通大臣許可〔(特-17)第4709号、(特-19)第4709号〕及び一般建設業者として国土交通大臣許可〔(般-17)第4709号、(般-19)第4709号〕を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器類の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業とに区分され、その内容は次のとおりであります。

(空調計装関連事業)

空調計装関連事業は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

(産業計装関連事業)

産業計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「産業計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。また、マイクロガスタービンVOC処理システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等も行っております。そのほか、「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高い目標に挑戦する」「お客様に満足を提供する」「広く社会に貢献する」を経営理念とし、昭和34年の創業以来、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の空調自動制御の設計から施工、メンテナンスに至るまで、一貫したサービスを提供する「空調計装エンジニアリング会社」のパイオニアとして、お客様の快適な環境づくりのお手伝いをさせて頂いてまいりました。

当社は、長い歴史で培ってきた計装の総合力を以って、省エネ化、快適化された低炭素社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆様と共に栄え、成長することを目指し、投資家の皆様のご期待に応えてまいり所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「収益重視の事業展開」を旨としていることから、株主の資金と利益の相関を表すROE（自己資本当期純利益率）10%以上の持続的な達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建設業界におきましては、中長期的には市場そのものが縮小していくという厳しい予測がなされております。

一方で計装工事業界におきましては、バブル期の建築物の更新需要や、環境負荷低減、省エネルギー化といった環境ビジネスの活性化などにより、維持、補修、改修投資を中心に、既設市場は堅調な推移を維持すると考えられますが、マクロ環境の影響を受けやすい新設市場については、先行きに不透明感が強く、予断を許さない状況となっております。

このような状況を踏まえ、当社では平成21年4月1日付で、中長期的な経営指針とするべく、経営ビジョン「New Design For The Next ~ 「計装」の総合力で、未来を拓く」を制定致しました。

当経営ビジョンの骨子は「『New Design（新しい構想、新しい企画、新しい設計）』でお客様にバリュー（価値）を提供し（for the Customer）、企業として成長し（for the Success）、永続的な企業を目指す（for the Future）」というものであります。

具体的には、以下の3つのパートに分解されます。

New Design for the Customer

- ・お客様とともに栄えるビジネスモデルの確立～計装バリューチェーンの極大化～
- ・お客様に評価される技術、サービスの追求

New Design for the Success

- ・収益重視の事業展開
- ・技術力、営業力、ノウハウの蓄積・結集・融合・継承

New Design for the Future

- ・ビジョン実現のための人財の確保・育成
- ・CSRの推進
- ・新たな価値の創造

また当社では、上記経営ビジョン及び現下の経営環境を踏まえ、以下の3点を対処すべき課題と位置づけております。

空調計装関連事業の新設工事にあつては、「営業力強化と安定的な受注量確保」

空調計装関連事業の既設工事にあつては、「低炭素社会のニーズに応える事業展開」

産業計装関連事業にあつては、「システムエンジニアリング力と品質管理の向上」

当社は、これらの対処すべき課題の解決に向け、各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、事業展開してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,759,264	2,655,441
受取手形	1,307,386	1,050,093
完成工事未収入金	7,059,461	5,764,528
売掛金	184,033	174,528
有価証券	1,591,108	2,330,736
未成工事支出金	3,124,002	3,425,492
商品	12,465	14,294
材料貯蔵品	6,197	6,876
前払費用	69,496	70,014
繰延税金資産	626,155	388,430
その他	73,652	59,875
貸倒引当金	15,090	20,481
流動資産合計	16,798,133	15,919,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 457,593	¹ 461,817
減価償却累計額	250,593	266,099
建物(純額)	¹ 206,999	¹ 195,718
構築物	¹ 16,109	¹ 16,109
減価償却累計額	12,809	13,310
構築物(純額)	¹ 3,299	¹ 2,798
機械及び装置	1,170	1,170
減価償却累計額	959	996
機械及び装置(純額)	210	173
工具器具・備品	408,924	388,672
減価償却累計額	310,459	303,526
工具器具・備品(純額)	98,464	85,146
土地	¹ 621,297	¹ 621,297
リース資産	6,404	6,404
減価償却累計額	2,562	5,124
リース資産(純額)	3,842	1,280
有形固定資産計	934,113	906,414
無形固定資産		
商標権	1,890	4,626
ソフトウェア	342,503	252,986
ソフトウェア仮勘定	18,464	14,526
電話加入権	3,953	3,953
無形固定資産計	366,811	276,093

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303,776	1,385,507
出資金	40,110	60,110
従業員に対する長期貸付金	5,244	17,497
破産更生債権等	6,466	5,646
長期前払費用	11,703	8,392
繰延税金資産	235,147	245,843
差入保証金	614,400	594,787
その他	191,273	93,016
貸倒引当金	25,143	22,822
投資その他の資産計	2,382,978	2,387,978
固定資産合計	3,683,904	3,570,486
資産合計	20,482,037	19,490,319
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 1,728,317	¹ 1,312,349
工事未払金	¹ 2,640,721	¹ 2,139,950
買掛金	¹ 198,855	¹ 211,799
リース債務	2,562	1,440
未払金	¹ 157,362	¹ 20,469
未払費用	¹ 1,272,434	¹ 926,425
未払法人税等	995,006	523,366
未払消費税等	329,001	325,348
未成工事受入金	1,217,710	1,405,454
前受金	1,385	688
預り金	34,574	35,054
完成工事補償引当金	19,664	14,999
工事損失引当金	89,810	83,073
その他	2,242	68
流動負債合計	8,689,648	7,000,489
固定負債		
リース債務	1,440	-
退職給付引当金	302,328	385,312
役員退職慰労引当金	144,891	193,618
固定負債合計	448,659	578,930
負債合計	9,138,308	7,579,420

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金	316,244	316,244
資本剰余金合計	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金	8,760,000	9,360,000
繰越利益剰余金	1,757,754	1,682,615
利益剰余金合計	10,607,440	11,132,301
自己株式	765	765
株主資本合計	11,393,414	11,918,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,684	7,376
評価・換算差額等合計	49,684	7,376
純資産合計	11,343,729	11,910,899
負債純資産合計	20,482,037	19,490,319

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,257,694	20,879,636
商品売上高	901,571	634,440
売上高合計	23,159,266	21,514,076
売上原価		
完成工事原価	15,851,651	¹ 14,817,522
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,502	12,465
当期商品仕入高	759,367	563,096
他勘定受入高	² 7,792	² 4,088
合計	780,662	579,649
他勘定振替高	³ 123,470	³ 116,854
商品期末たな卸高	12,465	14,294
差引	644,726	448,500
売上原価合計	16,496,377	15,266,023
売上総利益	6,662,888	6,248,052
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212,167	275,602
従業員給料手当	2,485,539	2,224,888
退職給付費用	107,968	108,887
役員退職慰労引当金繰入額	24,001	48,727
法定福利費	330,547	317,515
福利厚生費	41,240	41,336
修繕維持費	36,838	46,560
事務用品費	105,659	94,260
通信交通費	215,320	216,496
広告宣伝費	31,611	33,724
貸倒引当金繰入額	5,985	4,291
貸倒損失	4,150	-
交際費	52,700	71,926
地代家賃	408,334	411,457
減価償却費	210,408	218,612
租税公課	55,202	52,299
保険料	22,425	25,169
その他	431,180	419,622
販売費及び一般管理費合計	⁴ 4,781,281	⁴ 4,611,379
営業利益	1,881,606	1,636,673

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	27,226	21,169
受取配当金	13,640	13,702
保険配当金	6,590	2,362
受取事務手数料	8,347	7,648
仕入割引	6,873	6,050
雑収入	8,285	4,357
営業外収益合計	70,963	55,290
営業外費用		
デリバティブ評価損	6,709	20,471
会員権評価損	7,345	-
雑損失	2,870	4,205
営業外費用合計	16,924	24,677
経常利益	1,935,645	1,667,286
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 116
特別利益合計	-	116
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 4,385	⁶ 5,338
投資有価証券評価損	28,929	588
賃貸借契約解約損	-	5,748
退職給付制度改定損	-	9,345
特別損失合計	33,315	21,020
税引前当期純利益	1,902,330	1,646,382
法人税、住民税及び事業税	978,000	513,800
法人税等調整額	177,556	197,901
法人税等合計	800,443	711,701
当期純利益	1,101,886	934,680

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,494	470,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	316,244	316,244
資本剰余金合計		
前期末残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	89,686	89,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,360,000	8,760,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	600,000
当期変動額合計	400,000	600,000
当期末残高	8,760,000	9,360,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,260,777	1,757,754
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	600,000
剰余金の配当	204,909	409,819
当期純利益	1,101,886	934,680
当期変動額合計	496,976	75,138
当期末残高	1,757,754	1,682,615

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,710,463	10,607,440
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	204,909	409,819
当期純利益	1,101,886	934,680
当期変動額合計	896,976	524,861
当期末残高	10,607,440	11,132,301
自己株式		
前期末残高	765	765
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	765	765
株主資本合計		
前期末残高	10,496,437	11,393,414
当期変動額		
剰余金の配当	204,909	409,819
当期純利益	1,101,886	934,680
当期変動額合計	896,976	524,861
当期末残高	11,393,414	11,918,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,535	49,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,220	42,308
当期変動額合計	73,220	42,308
当期末残高	49,684	7,376
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,535	49,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,220	42,308
当期変動額合計	73,220	42,308
当期末残高	49,684	7,376

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,519,972	11,343,729
当期変動額		
剰余金の配当	204,909	409,819
当期純利益	1,101,886	934,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,220	42,308
当期変動額合計	823,756	567,169
当期末残高	11,343,729	11,910,899

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,902,330	1,646,382
減価償却費	231,682	239,119
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	79,543	131,711
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,700	3,070
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,258	4,664
工事損失引当金の増減額(は減少)	14,777	6,736
受取利息及び受取配当金	40,866	34,871
有形固定資産除却損	4,385	3,036
無形固定資産除却損	-	2,301
投資有価証券評価損益(は益)	28,929	588
デリバティブ評価損益(は益)	6,709	20,471
会員権評価損	7,345	-
売上債権の増減額(は増加)	606,032	1,562,552
未成工事支出金等の増減額(は増加)	529,141	301,490
たな卸資産の増減額(は増加)	306	2,508
仕入債務の増減額(は減少)	409,439	903,276
未成工事受入金の増減額(は減少)	563,011	184,873
未払消費税等の増減額(は減少)	20,686	3,158
その他	328,923	466,043
小計	2,372,033	2,071,357
利息及び配当金の受取額	39,119	40,235
法人税等の支払額	604,399	983,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,806,753	1,128,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	90,000
有形固定資産の取得による支出	54,920	60,485
無形固定資産の取得による支出	102,219	78,795
投資有価証券の取得による支出	512,913	413,076
投資有価証券の売却による収入	422	-
投資有価証券の償還による収入	27,250	52,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
出資金の払込による支出	-	20,000
貸付けによる支出	2,700	15,300
貸付金の回収による収入	2,253	3,180
敷金及び保証金の差入による支出	6,552	19,036
敷金及び保証金の回収による収入	14,664	36,130
その他	6,441	4,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	628,273	320,431

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,402	2,562
配当金の支払額	204,684	409,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,086	411,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	971,393	396,501
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,142	4,258,535
現金及び現金同等物の期末残高	4,258,535	4,655,036

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 平成22年1月1日より適格退職年金制度を廃止して、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。 この移行に伴い退職給付制度改定損9,345千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は93百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円増加しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」(当期1,038千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益」は1,038千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の運用、返還による収入」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「出資金の運用、返還による収入」は1,038千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>44,359千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,429</td></tr> <tr><td>土地</td><td>123,687</td></tr> <tr><td>計</td><td>169,475</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>2,810千円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>1,279,021</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>178,630</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>4,879</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,491</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,466,832</td></tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,000,000</td></tr> </table>	建物	44,359千円	構築物	1,429	土地	123,687	計	169,475	支払手形	2,810千円	工事未払金	1,279,021	買掛金	178,630	未払金	4,879	未払費用	1,491	計	1,466,832	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>40,863千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,226</td></tr> <tr><td>土地</td><td>123,687</td></tr> <tr><td>計</td><td>165,776</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>16,250千円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>998,523</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>192,970</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>1,346</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>4,802</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,213,893</td></tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,000,000</td></tr> </table>	建物	40,863千円	構築物	1,226	土地	123,687	計	165,776	支払手形	16,250千円	工事未払金	998,523	買掛金	192,970	未払金	1,346	未払費用	4,802	計	1,213,893	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000
建物	44,359千円																																																				
構築物	1,429																																																				
土地	123,687																																																				
計	169,475																																																				
支払手形	2,810千円																																																				
工事未払金	1,279,021																																																				
買掛金	178,630																																																				
未払金	4,879																																																				
未払費用	1,491																																																				
計	1,466,832																																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	1,000,000																																																				
建物	40,863千円																																																				
構築物	1,226																																																				
土地	123,687																																																				
計	165,776																																																				
支払手形	16,250千円																																																				
工事未払金	998,523																																																				
買掛金	192,970																																																				
未払金	1,346																																																				
未払費用	4,802																																																				
計	1,213,893																																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	1,000,000																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1.</p> <p>2. 他勘定受入高は、主として未成工事支出金からの受入であります。</p> <p>3. 他勘定振替高は、未成工事支出金に振り替えたものであります。</p> <p>4. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は70,311千円であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,814千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>2,571</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,385</td></tr> </table>	建物	1,814千円	工具器具・備品	2,571	計	4,385	<p>1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 83,073千円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は68,800千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 投資その他の資産(その他) 116千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>98千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>2,938</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,301</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,338</td></tr> </table>	建物	98千円	工具器具・備品	2,938	ソフトウェア	2,301	計	5,338
建物	1,814千円														
工具器具・備品	2,571														
計	4,385														
建物	98千円														
工具器具・備品	2,938														
ソフトウェア	2,301														
計	5,338														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	-	-	8,197,500
合計	8,197,500	-	-	8,197,500
自己株式				
普通株式	1,111	-	-	1,111
合計	1,111	-	-	1,111

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,927	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	368,837	利益剰余金	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	-	-	8,197,500
合計	8,197,500	-	-	8,197,500
自己株式				
普通株式	1,111	-	-	1,111
合計	1,111	-	-	1,111

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	368,837	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(注) 平成21年3月31日を基準とする配当金45円には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	237,695	利益剰余金	29	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金預金勘定 2,759,264千円	現金預金勘定 2,655,441千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 1,499,271	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 1,999,594
現金及び現金同等物 4,258,535	現金及び現金同等物 4,655,036

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 社用車(車両運搬具)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定拠出年金制度と確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、そのうち適格退職年金制度について平成22年1月1日に制度改定を行い、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。これにより確定拠出年金制度は退職給付制度全体の50%相当額に増加しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,103,491	1,555,413
(2) 年金資産(千円)	1,601,411	1,066,797
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	502,080	488,616
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	134,139	47,064
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	65,611	56,238
(6) 貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	302,328	385,312
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	302,328	385,312

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	121,037	112,281
(2) 利息費用(千円)	41,588	39,252
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	16,918	14,631
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,740	23,698
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,373	9,373
(6) 退職給付費用(千円)	173,821	169,973
(7) 退職給付制度改定損(千円)	-	9,345
計(千円)	173,821	179,318

前事業年度
(平成21年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として34,751千円を計上しております。

(注) 2.

当事業年度
(平成22年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として41,283千円を計上しております。

(注) 2. 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う損益への影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少	580,168千円
年金資産の減少	567,281
未認識数理計算上の差異	22,231
計	9,345

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,591	12,789
未払賞与	436,977	265,764
退職給付引当金	123,047	156,822
役員退職慰労引当金	58,970	78,802
未払事業税	78,047	44,688
その他	269,786	201,516
繰延税金資産小計	978,422	760,383
評価性引当額	117,006	124,251
繰延税金資産合計	861,415	636,132
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	112	1,857
繰延税金負債合計	112	1,857
繰延税金資産の純額	861,302	634,274

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

	(単位：%)	
	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
法定実効税率	40.7	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割額等	0.4	
評価性引当額	0.4	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,383.99円	1株当たり純資産額 1,453.19円
1株当たり当期純利益 134.44円	1株当たり当期純利益 114.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,101,886	934,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,101,886	934,680
期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 事業種類別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位：千円)

項目	事業別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減()額	増減()率
		金額	構成比	金額	構成比		
受注 工事高	空調計装関連事業	21,729,605	89.4	18,357,344	90.9	3,372,261	15.5
	産業計装関連事業	2,581,732	10.6	1,827,653	9.1	754,079	29.2
	合計	24,311,338	100.0	20,184,997	100.0	4,126,340	17.0
完成 工事高	空調計装関連事業	20,325,736	91.3	18,380,199	88.0	1,945,536	9.6
	産業計装関連事業	1,931,958	8.7	2,499,437	12.0	567,478	29.4
	合計	22,257,694	100.0	20,879,636	100.0	1,378,058	6.2
繰越 工事高	空調計装関連事業	10,218,684	88.7	10,195,829	94.2	22,855	0.2
	産業計装関連事業	1,301,946	11.3	630,162	5.8	671,783	51.6
	合計	11,520,630	100.0	10,825,991	100.0	694,638	6.0

(注) 上記の表には制御機器類販売に係る受注高及び売上高は含まれておりません。